

平成24年度「成長分野等における中核的専門人材養成の戦略的推進事業」実績報告書

1. 事業名称

IT分野のグローバル専門人材育成のための新しい学習システムの基盤整備プロジェクト

2. 事業実施期間

委託を受けた日(平成24年7月31日)～平成25年3月15日

3. 産学官連携コンソーシアム又は職域プロジェクトの別

職域プロジェクト

産学官連携コンソーシアム又は職域プロジェクトの名称

IT分野のグローバル専門人材育成事業

関係するコンソーシアムの名称(職域プロジェクトのみ記入)

IT分野産学コンソーシアム

4. 分野名

⑥IT

「その他」分野名

5. 代表機関

■ 代表法人

法人名	学校法人三橋学園
理事長名	鳥居 勝一
学校名	船橋情報ビジネス専門学校
所在地	〒 273-0005 千葉県船橋市本町7-12-16

■ 事業責任者

省略

■ 事務担当者(文部科学省との連絡担当者)

省略

6. 産学官連携コンソーシアム又は職域プロジェクトの構成員・構成機関等

(1) 構成機関

	構成機関(学校・団体・機関等)の名称	役割等	都道府県名
1	船橋情報ビジネス専門学校	実施委員長・調査・開発	千葉県
2	国際理工情報デザイン専門学校	実施	千葉県
3	新潟コンピュータ専門学校	実施	新潟県
4	神戸電子専門学校	実施	兵庫県
5	麻生情報ビジネス専門学校	実施	福岡県
6	学校法人石川学園	実施・調査	沖縄県
7	早稲田大学	実施	東京都
8	日本アイ・ビー・エム株式会社	実施・開発	東京都
9	アイティメディア株式会社	実施・調査	東京都
10	株式会社 ジェイティービー	開発・調査	東京都
11	有限会社ザ・ライスマウンド	開発・調査	東京都
12	専門学校と経営 (一般財団法人 職業教育・キャリア教育財団HP内)	実施・開発・調査	東京都
13	いんざい産学連携センター	実施	千葉県
14	一般社団法人全国専門学校情報教育協会	実施	東京都

(2) 協力者等

	氏名	所属・職名	役割等	都道府県名
	金井 一頼	大阪商業大学 教授	助言	大阪府
	竹原 伸	近畿大学工学部 知能機械工学科教授	助言	広島県
	永井 昌寛	愛知県立大学 教授	助言	愛知県
	乗浜 誠二	株式会社ベストソリューション 代表取締役社長	助言	東京都
	村上 徹	株式会社ボーンデジタル 代表取締役社長	助言	東京都
	岡山 保美	株式会社KEIアドバンス 代表取締役社長	助言	東京都
	小川 健司	独立行政法人情報処理推進機構 IT人材育成本部本部長補佐	助言	東京都
	満岡 秀一	(一社)Open Embedded Software Foundation 事務局 エデュケーションワーキンググループ コー ディネーター	助言	東京都
	成井 滋	LPI-Japan 理事長	助言	東京都

(3) 産学官連携コンソーシアムの下部組織（設置した場合に記載。職域プロジェクトの場合は記入不要）

名称()			
氏名	所属・職名	役割等	都道府県名
名称()			
名称()			

7. 事業の内容等

(1) 事業の概要

IT産業は、国内IT人材の不足、コスト削減への対応による海外企業との連携したシステム開発や海外市場の拡大により、グローバル化への対応が迫られている。

本事業では、IT産業界のニーズを踏まえ、語学力や業務遂行の視点から、IT分野のグローバル専門人材に求められる能力を明らかにし、新たな学習ユニットを開発・整備した。グローバル専門人材育成の教育には、実施する教員の育成が重要であることから、教員の指導書を作成し、教員研修会を通して教員育成及び専門学校でのグローバル専門教育の可能性について検証をした。必須である英語教育について、既存教材の効果を検証した。効果的な学習ユニット開発のため、外国企業や大学との教員交流や交換留学等について調査を行い、今後のグローバル専門人材の育成に活用する。本事業の取組みにより、IT分野のグローバル専門人材育成の新たな学習システムの基盤構築を推進した。

(2) 事業の内容について（産学官連携コンソーシアム又は職域プロジェクトにおける具体的な取組内容）

本事業では、IT分野のグローバル専門人材に必要な語学力や知識、素養を取りまとめ、グローバル人材育成の基盤整備を推進する。IT分野のグローバル人材育成のためのモデル・カリキュラム基準を策定し、モデル・カリキュラム基準に基づき、基礎語学力や専門技術の語学力及びグローバルコミュニケーション等をマッピングし、各段階における求められる能力を明らかにするとともにIT技術者グローバルコミュニケーションの評価指標について検討をした。

基礎的は英語力の養成のための学習については、既存の教材から複数の試行的な教育を実施し、効果を検証、比較する。職業教育のグローバル専門人材育成においては、専門技術・知識を有した教員が他国の言語(英語)で専門的な授業を実施することが重要である。このため、教員のグローバル対応、英語での授業実施能力向上のための指導書を開発し、指導書を用いて研修会を実施し、その検証を行った。

グローバル専門人材育成において、文化的な背景の違いや英語を第2外国語とする者同士のコミュニケーション等は実体験が重要であることから、海外企業、教育機関との教員の交流や交換留学、インターシップ等の可能性について調査し、今後の実現に向けた取組みを推進した。上記取組みを通して、IT分野グローバル専門人材育成の学習システムの基盤整備を推進した。具体的な取組みは、以下のとおり

【調査】

海外の企業、教育機関等と教員交流や交換留学等の連携の可能性、提携条件、継続性について調査、交渉を行い実施に向けた取組みを推進した。

平成24年11月25日～11月29日

3箇所の視察調査を実施した

APU (ASIA PACIFIC UNIVERSITY)

UCSI University The Language Institute

INTEC EDUCATION COLLEGE

【開発】

- IT分野のグローバル人材モデル・カリキュラム基準の策定
- 教員向けグローバル人材育成指導書開発
- IT分野のグローバルコミュニケーション教材開発

【実証】

- 教員向けグローバル人材育成研修会

対象: 専門学校教員

時期: 平成25年2月21日

時間数: 3時間

●英語の基礎学習

対象: 専門学校学生 12名参加
時期: 平成24年10月～2月
方法: e-learningを活用して、効果を検証した

モチベーションの持続が難しく、何らかの工夫が必要であることが分かった。

●IT専門情報技術英語講座(グローバルコミュニケーション力の内容を含む)

対象: 専門学校生(基礎的な英語力がある者(中学3年程度))
時期: 平成25年1月
時間数: 20時間程度(4時間×5日)

実施を予定していたが、学生の英語力等を検討し、本年度は見送ることとした
教員研修会の際に参加者を学生と想定し、英語での模擬授業を実施した。

【検討事項】

- IT専門科目の英語による授業の学校教育への導入の推進や方策について検討・協議した。
- 学習成果の達成度評価の評価指標及び学校間での単位認定制度、短期教育プログラムの開発と履修証明制度について検討・協議した。
- 国際的な職業教育の質保証について、調査の対象、項目等を検討し、具体的な方策や必要な枠組みについて検討した。

【成果の普及】

- ①本事業における成果物及び成果報告書は、全国の関連分野の学科を設置する専門学校約321校、IT関連企業・団体533社に配布し、その普及と活用を推進した。
- ②成果発表会は一般社団法人全国専門学校情報教育協会の協力を得て実施し、その普及を図った。
- ③事業の成果をより多くの人に活用いただくため、ホームページを作成し、本事業の取組みや進捗、成果を公開し、その普及を推進した。

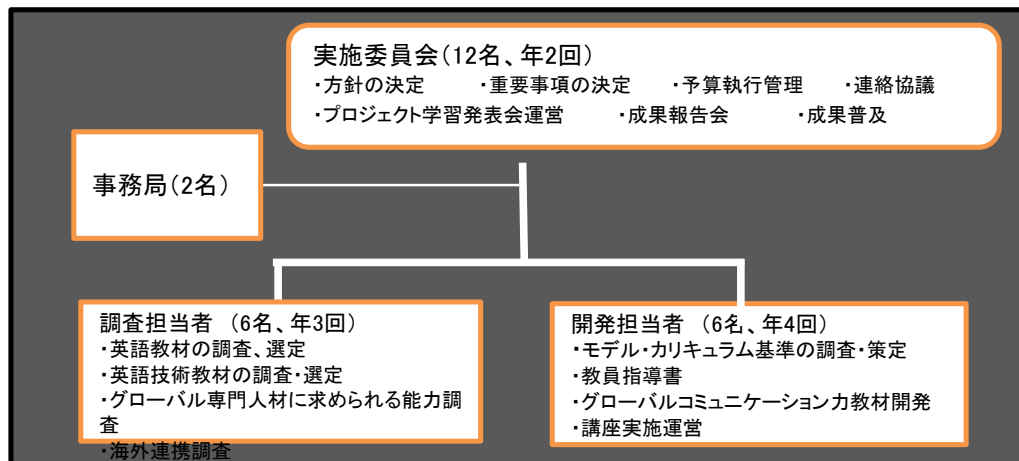
(3) 事業実績について (連携体制、工程、普及方策、計画時に設定した活動指標(アウトプット)・成果実績(アウトカム)の評価等)

■連携体制

実施委員会は、専門学校6校、大学1校、企業3社、関連団体2団体の合計12名で組織し、プロジェクトの方針の策定、分科会の進捗管理、検討事項の協議、成果の普及等を行う。IT分野のグローバル専門人材養成の新たな学習システムの基盤整備について協議し、今後の方向性を策定した。

開発担当者は、専門学校1校、企業5社の6名で組織し、IT分野のグローバル人材に求められる能力を体系的にまとめたモデル・カリキュラム基準の調査・開発、教員の質向上のための指導書、グローバルコミュニケーション力教材開発を行った。

調査担当者は、専門学校2校、企業4社の6名で組織し、英語教材の調査・選定、海外との連携についての調査を行った。



■工程およびスケジュール

内容	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	備考
実施委員会					○		○	○	○		4回	
開発担当者会議					○		○	○	○		4回	
調査担当者会議					○		○	○	○		4回	
海外連携調査						○					1回	
モデル・カリキュラム基準策定						←————→						
グローバルコミュニケーション教材開発						←————→						
教員向け指導書開発						←————→						
教員研修会									○			
英語の基礎学習					←————→							
成果報告会									○		1回	

●普及方策

- ①本事業における成果は、報告書として取りまとめ、全国の関連分野の学科を設置する専門学校321校、IT関連企業・団体533社に配布しその普及と活用を推進した。
- ②一般社団法人全国専門学校情報教育協会の協力を得て成果報告会を専修学校フォーラムにおいて実施し、その普及を図った。
- ③事業の成果をより多くの人に活用いただくため、ホームページを開設し、プロジェクトの取り組み及び進捗、成果を公開し、その普及を推進した。

●計画時に設定した活動指標

本事業の活動は、IT分野のグローバル専門人材の新たな学習システムの基盤整備し、産業界に求められるグローバル専門人材養成を推進するプロジェクトである。事業の推進における調査や協力参加者、参加機関数、実証の結果等を活動指標とした。

具体的には以下の通り。

- 1 調査
海外教育機関 3校の調査の実施
- 2 協力者、協力機関数
協力者 3名。
- 3 実証検証への参加数と達成度
実証検証参加数
教員研修会 13名、英語基礎学習講座 14名
- 4 成果報告会への参加数の指標
専門学校関係者 13名

■成果実績

本事業の目標は、IT分野のグローバル専門人材のモデル・カリキュラムを策定し、求められる能力を可視化すること、グローバル専門人材育成のため教員の能力を向上させること、グローバルコミュニケーションの教育教材の開発と英語教育教材の選定および実証のための講座実施を行ない、産業界に求められるグローバル専門人材養成の基盤整備を推進することである。

本事業の成果物は以下のとおり

- ・教員向けグローバル専門人材育成指導書
- ・グローバルコミュニケーション力教育教材
- ・事業報告書

(4) 事業終了後の方針について(継続性、発展性 等)

■課題

- ・学生の基礎英語力向上のための学習の方法について、e-learningを活用したが、モチベーションの持続が難しく、更なる工夫が必要と思われる。
- ・海外の教育機関のグローバル教育と日本の高等教育機関のグローバル教育の格差が大きく、早急な対応が必須である。

■次年度以降の取組

○本年度成果を活用し、次年度以降、海外の企業、教育機関との教員交流、交換留学について具体化を推進し、教育の効果を検証する。特に専門学校でのグローバル対応については教員の育成が最も重要な課題であり、研修会や海外教育機関との交流を継続的に実施・推進する。

○本事業で研究・開発、検証するグローバル専門人材に必要な語学、グローバルコミュニケーション等をモジュール化し、学習ユニットによる「積上げ方式」のアクセスしやすい学習環境の構築へ活用し、社会人の継続的な知識・技術の向上の仕組みを試行する。

○グローバル化への対応で重要度の高い国際知財対策に必要な学習ユニットの開発を行い、IT分野ばかりでなく広くグローバル専門人材の育成に活用する。

○達成度評価の評価指標について、社会で評価・認知される評価の仕組みを検討・協議し、ジョブカード制度との連携や学校間の単位互換への活用や履修証明の発行制度等についての活用・連携を検討する。また、国際的な職業教育の質保証について互換交流の具体的な方策や枠組みについて調査研究を行なう。